

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 11日

会社名 **スズデン株式会社** (店頭登録銘柄)
 コード番号 7480 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.suzuden.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 鈴木敏雄
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長
 氏名 鈴木茂 TEL (03) 5689-8001
 決算取締役会開催日 平成 14年 11月 9日 中間配当制度の有無 有 ・ 無
 中間配当支払開始日 _____ 単元株制度採用の有無 (1単元1000株) ・ 無

1. 14年9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	16,353	(4.1)	144	()	270	(119.5)
13年9月中間期	17,057	(24.3)	3	(99.6)	123	(85.0)
14年3月期	33,099		59		288	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	116	(285.8)	7	81
13年9月中間期	30	(92.9)	1	99
14年3月期	42		2	84

(注) 1. 期中平均株式数

14年9月中間期 14,882,879 株 13年9月中間期 15,152,600 株 14年3月期 14,930,526 株

2. 会計処理の方法の変更

有 ・ 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	00	_____	_____
13年9月中間期	0	00	_____	_____
14年3月期	_____	_____	2	00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	20,957	12,004	57.3	822 69
13年9月中間期	23,267	12,109	52.0	799 15
14年3月期	21,150	12,035	56.9	806 5

(注) 1. 期末発行済株式数

14年9月中間期 14,591,450 株 13年9月中間期 15,152,600 株 14年3月期 14,931,450 株

2. 期末自己株式数

14年9月中間期 561,150 株 13年9月中間期 221,150 株 14年3月期 221,150 株

2. 15年3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	年間
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	34,700	600	300	6 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 56銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は今後の要因により予想数値とは異なる場合があります。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	3,013,886		2,947,821		3,029,873	
2.受取手形	7,174,488		5,102,859		5,624,243	
3.売掛金	5,020,669		4,876,020		4,839,119	
4.たな卸資産	1,151,923		1,184,554		983,483	
5.繰延税金資産	64,250		105,043		72,872	
6.その他 貸倒引当金	245,178 82,196		238,566 65,437		192,871 77,102	
流動資産合計	16,588,201	71.3	14,389,428	68.7	14,665,361	69.3
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1,039,586		978,335		1,004,891	
(2)土地	3,674,539		3,674,539		3,674,539	
(3)その他	98,236		72,316		82,395	
有形固定資産合計	4,812,362	20.7	4,725,191	22.5	4,761,826	22.5
2.無形固定資産	147,774	0.6	159,959	0.8	163,253	0.8
3.投資その他の資産						
(1)繰延税金資産	458,460		489,130		436,482	
(2)その他	1,577,284		1,425,324		1,323,891	
(3)貸倒引当金	316,177		231,303		200,198	
投資その他の資産合計	1,719,567	7.4	1,683,151	8.0	1,560,174	7.4
固定資産合計	6,679,704	28.7	6,568,302	31.3	6,485,254	30.7
資産合計	23,267,906	100.0	20,957,731	100.0	21,150,615	100.0

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	3,418,322		2,298,068		2,850,833	
2. 買掛金	2,593,034		2,633,309		2,517,796	
3. 短期借入金	2,887,200		1,033,600		1,563,200	
4. 未払法人税等	19,000		228,500		74,000	
5. 賞与引当金	231,805		242,000		234,000	
6. その他	269,396		234,583		221,410	
流動負債合計	9,418,757	40.5	6,670,062	31.8	7,461,240	35.3
固定負債						
1. 長期借入金	533,600		1,000,000		417,000	
2. 退職給付引当金	981,529		1,050,360		1,007,407	
3. 役員退職慰労引当金	139,147		139,079		139,147	
4. その他	85,603		94,024		90,259	
固定負債合計	1,739,880	7.5	2,283,464	10.9	1,653,814	7.8
負債合計	11,158,638	48.0	8,953,526	42.7	9,115,054	43.1
(資本の部)						
資本金	1,819,230	7.8			1,819,230	8.6
資本準備金	1,527,493	6.6			1,527,493	7.2
利益準備金	281,371	1.2			281,371	1.3
その他の剰余金						
1. 任意積立金	7,895,000				7,895,000	
2. 中間(当期)未処分利益	570,724				582,983	
その他の剰余金合計	8,465,724	36.4			8,477,983	40.1
その他有価証券評価差額金	15,449	0.0			37,470	0.2
自己株式					107,987	0.5
資本合計	12,109,268	52.0			12,035,561	56.9
資本金			1,819,230	8.7		
資本剰余金						
1. 資本準備金			1,527,493			
資本剰余金合計			1,527,493	7.3		
利益剰余金						
1. 利益準備金			281,371			
2. 任意積立金			7,895,000			
3. 中間(当期)未処分利益			669,305			
利益剰余金合計			8,845,676	42.2		
その他有価証券評価差額金			32,672	0.1		
自己株式			220,867	1.0		
資本合計			12,004,205	57.3		
負債・資本合計	23,267,906	100.0	20,957,731	100.0	21,150,615	100.0

(2) 中間損益計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	17,057,818	100.0	16,353,296	100.0	33,099,162	100.0
売 上 原 価	14,607,541	85.6	13,930,421	85.2	28,305,479	85.5
売 上 総 利 益	2,450,277	14.4	2,422,874	14.8	4,793,682	14.5
販売費及び一般管理費	2,447,129	14.4	2,278,825	13.9	4,734,352	14.3
営 業 利 益	3,147	0.0	144,049	0.9	59,330	0.2
営 業 外 収 益	159,553	0.9	153,598	0.9	296,786	0.9
営 業 外 費 用	39,547	0.2	27,357	0.2	67,452	0.2
経 常 利 益	123,154	0.7	270,289	1.6	288,663	0.9
特 別 利 益			5,175	0.0	1,511	0.0
特 別 損 失	26,874	0.1	9,161	0.0	63,920	0.2
税引前中間(当期)純利益	96,279	0.6	266,304	1.6	226,254	0.7
法人税、住民税及び事業税	17,039	0.1	231,492	1.4	90,249	0.3
過年度法人税、住民税及び事業税					46,964	0.2
法人税等調整額	49,123	0.3	81,373	0.5	46,664	0.1
中間(当期)純利益	30,117	0.2	116,185	0.7	42,377	0.1
前期繰越利益	540,606		553,120		540,606	
中間(当期)未処分利益	570,724		669,305		582,983	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 自己株式 移動平均法による原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 商品 在庫品・・・ 電 線：移動平均法による 低価法 そ の 他：移動平均法による 原価法 引当品・・・個別法による原価 法 貯蔵品 最終仕入原価法 2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 10年～50年 構 築 物 10年～45年 (有形固定資産「その他」) 工 具 器 具 備 品 5年～15年 (有形固定資産「その他」) (2)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に債権の回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上して おります。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額基準により計上してありま す。</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 同左 (2)たな卸資産 同左 2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 同左 2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については発生年度の翌期において一括処理することとしており、当中間会計期間においてはその2分の1を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5.消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による中間期末要支給額の100%を計上しております。 なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p> <p>4.リース取引の処理方法 同左</p> <p>5.消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については発生年度の翌期において一括処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による期末要支給額の100%を計上しております。 なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p> <p>4.リース取引の処理方法 同左</p> <p>5.消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)</p>
	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表関係) 前期まで無形固定資産の「その他」に含め表示しておりました「ソフトウェア」は当期より区分掲記しております。 なお、前期おける「ソフトウェア」の金額は16,196千円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「売上債権譲渡損」は、営業外費用の10/100を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期における「売上債権譲渡損」の金額は4,672千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式の表示) 前中間会計期間まで流動資産及び固定資産に含めて表示しておりました「自己株式」は中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 なお、前中間会計期間は流動資産の「その他」及び固定資産の「投資その他の資産」に含まれている自己株式の金額は、71千円、107,916千円であります。</p> <p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」を適用しております。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(自己株式の表示) 前期まで流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成13年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年 9月30日)	前事業年度末 (平成14年 3月31日)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	1,613,334 千円	1,682,358 千円	1,638,078 千円
2.担保に供している資産及 びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産			
建物	312,650 千円	296,039 千円	304,045 千円
土地	798,715 千円	798,715 千円	798,715 千円
投資有価証券	45,849 千円	48,329 千円	59,365 千円
	<u>1,157,215 千円</u>	<u>1,143,083 千円</u>	<u>1,162,126 千円</u>
(2)上記に対応する債務			
支払手形	66,001 千円	34,201 千円	64,161 千円
買掛金	597,523 千円	718,557 千円	636,842 千円
短期借入金	350,000 千円	千円	100,000 千円
長期借入金	100,000 千円	400,000 千円	300,000 千円
	<u>1,113,524 千円</u>	<u>1,152,759 千円</u>	<u>1,101,003 千円</u>
3.受取手形裏書譲渡高	110,000 千円	—————	—————
4.消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。	同左	—————
5.中間期末日(期末日) 満期手形の会計処理	期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって 決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日 は金融機関の休日であったた め、次の期末日満期手形が中 間期末残高に含まれておりま す。 受取手形 749,149 千円 支払手形 722,629 千円	—————	期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって 決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の 休日であったため、次の期末日 満期手形が期末残高に含まれ ております。 受取手形 555,284 千円 支払手形 648,872 千円

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) (借手)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (借手)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (借手)
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リー ス取引	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額 その他 (工具・器 具・備品)	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額 その他 (工具・器 具・備品)	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 その他 (工具・器 具・備品)
取得価額相当額	229,851 千円	126,507 千円	123,315 千円
減価償却累計額相当額	120,357 千円	65,944 千円	53,039 千円
中間期末(期末)残高相当額	109,494 千円	60,562 千円	70,275 千円
1 年 内 1 年 超 合 計	未経過リース料中間期末残 高相当額 44,624 千円 64,870 千円 109,494 千円	未経過リース料中間期末残 高相当額 25,978 千円 34,584 千円 60,562 千円	未経過リース料期末残高相 当額 25,453 千円 44,822 千円 70,275 千円
	なお、取得価額相当額及び 未経過リース料中間期末残 高相当額は、有形固定資産 の中間期末残高等に占める 未経過リース料中間期末残 高相当額の割合が低いため 「支払利子込み法」により算 定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び 未経過リース料期末残高相 当額は、有形固定資産の期 末残高等に占める未経過リ ース料期末残高相当額の割 合が低い「支払利子込み 法」により算定しております。
支 払 リ ー ス 料 減 価 償 却 費 相 当 額	支払リース料及び減価償 却費相当額 22,656 千円 22,656 千円	支払リース料及び減価償 却費相当額 12,905 千円 12,905 千円	支払リース料及び減価償 却費相当額 35,882 千円 35,882 千円
	減価償却費相当額の算定 方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。	減価償却費相当額の算定 方法 同左	減価償却費相当額の算定 方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。
オペレーティング・ リース取引	未経過リース料 3,072 千円 3,162 千円 6,234 千円	未経過リース料 3,136 千円 4,188 千円 7,324 千円	未経過リース料 2,489 千円 1,982 千円 4,471 千円
1 年 内 1 年 超 合 計			

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間末 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)	当中間会計期間末 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)	前事業年度末 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)
1.減価償却実施額			
有形固定資産	50,928 千円	47,328 千円	103,204 千円
無形固定資産	3,544 千円	5,775 千円	9,517 千円
2.営業外収益のうち主 要なもの			
受取利息	7,050 千円	5,773 千円	13,385 千円
仕入割引	123,929 千円	122,028 千円	240,493 千円
受入手数料	3,979 千円	16,586 千円	7,782 千円
3.営業外費用のうち主 要なもの			
支払利息	22,585 千円	11,497 千円	39,689 千円
売上割引	10,336 千円	10,077 千円	18,977 千円
4.特別損失のうち主 要なもの			
投資有価証券評価損	22,155 千円	8,812 千円	56,079 千円

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) (借手)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (借手)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (借手)
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リー ス取引	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額 その他 (工具・器 具・備品)	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額 その他 (工具・器 具・備品)	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 その他 (工具・器 具・備品)
取得価額相当額	229,851 千円	126,507 千円	123,315 千円
減価償却累計額相当額	120,357 千円	65,944 千円	53,039 千円
中間期末(期末)残高相当額	109,494 千円	60,562 千円	70,275 千円
1 年 内 1 年 超 合 計	未経過リース料中間期末残 高相当額 44,624 千円 64,870 千円 109,494 千円	未経過リース料中間期末残 高相当額 25,978 千円 34,584 千円 60,562 千円	未経過リース料期末残高相 当額 25,453 千円 44,822 千円 70,275 千円
	なお、取得価額相当額及び 未経過リース料中間期末残 高相当額は、有形固定資産 の中間期末残高等に占める 未経過リース料中間期末残 高相当額の割合が低いため 「支払利子込み法」により算 定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び 未経過リース料期末残高相 当額は、有形固定資産の期 末残高等に占める未経過リ ース料期末残高相当額の割 合が低いため「支払利子込み 法」により算定しております。
支 払 リ ー ス 料 減 価 償 却 費 相 当 額	支払リース料及び減価償 却費相当額 22,656 千円 22,656 千円	支払リース料及び減価償 却費相当額 12,905 千円 12,905 千円	支払リース料及び減価償 却費相当額 35,882 千円 35,882 千円
	減価償却費相当額の算定 方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。	減価償却費相当額の算定 方法 同左	減価償却費相当額の算定 方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。
オペレーティング・ リース取引	未経過リース料 3,072 千円 3,162 千円 6,234 千円	未経過リース料 3,136 千円 4,188 千円 7,324 千円	未経過リース料 2,489 千円 1,982 千円 4,471 千円
1 年 内 1 年 超 合 計			

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成13年9月30日現在)
子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間 (平成14年9月30日現在)
子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度 (平成14年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。